

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	557,005	流 動 負 債	89,565
現金及び預金	413,519	未 払 金	39,657
営業未収入金	41,916	未 払 費 用	25,224
有 価 証 券	100,000	未 払 法 人 税 等	8,393
そ の 他	1,570	未 払 消 費 税 等	2,807
		預 り 金	86
		前 受 収 益	9,322
		賞 与 引 当 金	4,076
固 定 資 産	962,602	固 定 負 債	52,666
(有形固定資産)	894,289	預 り 保 証 金	9,640
建 物	715,346	退 職 給 付 引 当 金	43,026
構 築 物	5,191		
機 械 装 置	2,427		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	142,231
工 具 器 具 備 品	7,683	(純資産の部)	
土 地	163,642	株 主 資 本	1,377,376
(無形固定資産)	2,063	資 本 金	1,508,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,255	利 益 剰 余 金	△ 130,624
電 話 加 入 権	809	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 130,624
(投資その他の資産)	66,249	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 130,624
投 資 有 価 証 券	50,000		
出 資 金	10		
長 期 前 払 費 用	57		
繰 延 税 金 資 産	16,182	純 資 産 合 計	1,377,376
資 産 合 計	1,519,606	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,519,606

損 益 計 算 書

(平成30年4月 1 日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		455,071
売上原価		373,459
売 上 総 利 益		81,611
一般管理費		68,675
営 業 利 益		12,937
営業外収益		196
受取利息及び配当金	168	
雑 収 入	29	
経 常 利 益		13,133
特別損失		3,125
固定資産除却損	3,125	
税 引 前 当 期 純 利 益		10,008
法人税、住民税及び事業税		6,633
法人税等調整額		△ 1,031
当 期 純 利 益		4,406

株主資本等変動計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,000	△ 135,030	1,372,970	1,372,970
当期変動額				
当期純利益		4,406	4,406	4,406
当期変動額合計	—	4,406	4,406	4,406
当期末残高	1,508,000	△ 130,624	1,377,376	1,377,376

個 別 注 記 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
ソフトウェア（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,097,734 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,160 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
賞与引当金	1,243
退職給付引当金	13,123
未払事業税	1,470
その他	346
<hr/> 繰延税金資産合計	<hr/> 16,182

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

営業未収入金に係る取引先の信用リスクは与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

また、有価証券は譲渡性預金及び公社債であり、ともに市場リスク、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	413,519	413,519	—
(2) 営業未収入金	41,916	41,916	—
(3) 有 価 証 券	100,000	100,030	30
(4) 投資有価証券	50,000	50,105	105

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は債券および譲渡性預金であります。債券の時価は、日本証券業協会公表の売買参考統計値によっており、また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
878,988	495,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(主要株主)

1. 関連当事者の名称 恵庭市
2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合 25.20%
3. 当社と当該関連当事者との関係 各種業務の受託、役員の兼務等
4. 取引の内容

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
システム開発・運用	130,392	営業未収入金	24,437
貸 貸 収 入	37,302	〃	2,118
公共施設管理受託	150,836	〃	13,567
水道料金収受受託	42,577	〃	—
産業支援収入	450	〃	—
営業取引合計	361,557	営業未収入金合計	40,122

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件および取引条件の決定方針

受託業務に係る原価を基に双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 45,668円95銭
- 1株当たり当期純利益 146円07銭